

経営比較分析表（令和元年度決算）

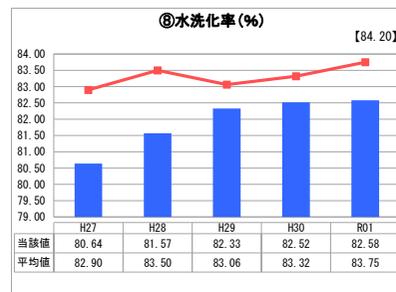
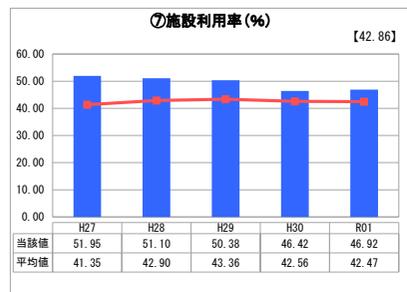
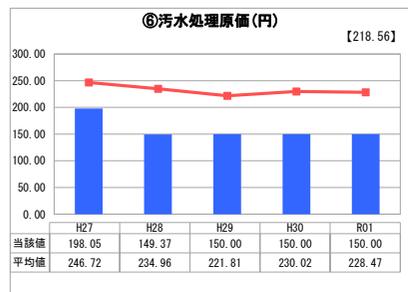
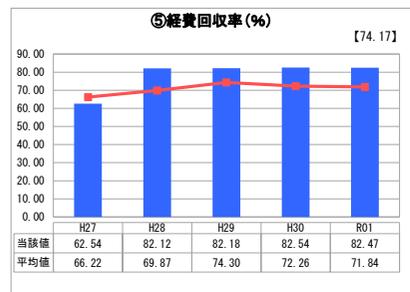
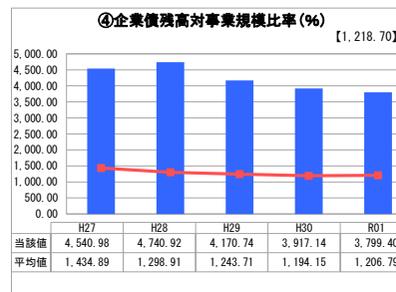
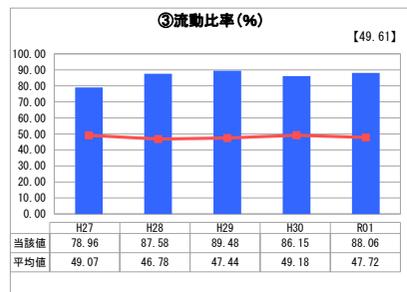
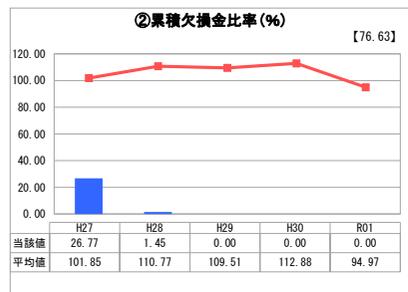
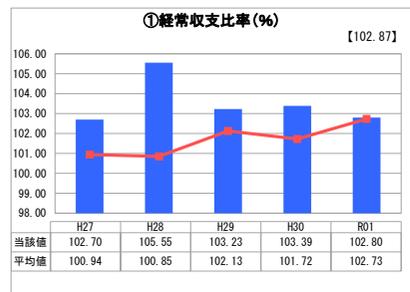
埼玉県 皆野・長瀬下水道組合

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|-------------|---------|---------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金 (円) |
| - | 61.89 | 64.23 | 87.95 | 2,310 |

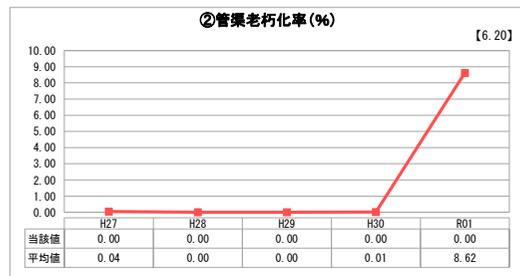
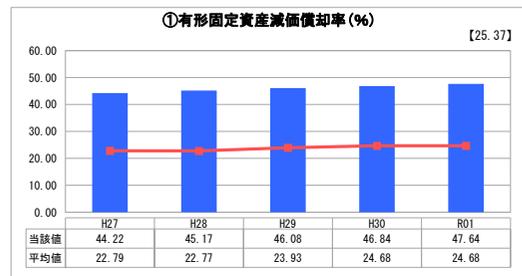
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| - | - | - |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区域面積 (km ²) | 処理区域内人口密度 (人/km ²) |
| 10,642 | 4.26 | 2,498.12 |

| グラフ凡例 |
|-----------------|
| ■ 当該団体値 (当該値) |
| — 類似団体平均値 (平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成28年度を除いてはほぼ横ばいであり、100%を超えたまま推移し類似団体平均値をわずかながら上回っています。
 累積欠損金は平成29年度末より0%で現在に至ります。経営状態が良くなってきつつある現れでもあり、この数値が上昇する事が無いように注視していく必要があります。
 流動比率では、類似団体平均値のおよそ倍程度の数値で続いています。これは1年間に支払う負債を賄いきれないという考え方もありますが、収入の多くが国庫補助金や企業債といった事業の執行に伴う収入によるものであるため、一概に支払い能力が無いとは言いきれない側面もあります。
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値に対し、企業債の残高が大幅に高い状況が続いています。これは、組合の下水処理方式が好気性ろ床という処理方式による施設の建設にかかった費用がそれだけ大きかったことと表れてもいます。事業を継続していくにあたり起債を発行をせざるを得ない状況ではあるが、この数値が上昇していかないよう注意していきたい。
 水洗化率は水洗化促進活動の効果もあり、若干ながら上昇して推移しています。人口の減少などもあり大幅な上昇は難しいが今後も引き続き推進活動に取り組んでいきたい。

2. 老朽化の状況について

類似団体と比べると、有形固定資産減価償却率については倍近い数値です。これにより償却資産の減価償却が進んでいることがわかります。
 しかし、管渠老朽化率を見ると管渠面では償却年数を超えての使用はしていないため、処理場を含めた施設の機器類での減価償却が進んでいることがわかります。
 処理場施設に関しては電気設備等の更新時期が迫っております。なお、平成30年度に下水道事業の経営戦略を10か年間計画で作成しましたので、それに基づき収支のバランスを取りつつ計画的な更新をしていく予定です。

全体総括

当組合では、平成9年度より供用開始され、平成24年度に公営企業法の適用をして今に至っています。
 老朽化について、供用開始から老朽管が発生していないため、更新等は実施していません。施設では、平成25年度より長瀬浄化センター長寿命化計画に基づき耐震化を計画とおりに進めています。
 また平成30年度には10か年の経営戦略を策定し収支のバランスの取れた投資を行っていく予定です。
 経営については、累積欠損金が今後も0のままの推移していけるよう経営努力を続けていくつもりです。
 また、経常収支並びに流動比率が低いことから、職員による接続への訪問等を実施し、さらなる水洗化の向上及び経費回収率を向上させ、職員一丸となって最小限の経費で最大の効果を得られるような経営をしなければならぬと考えます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。